

発行所：人民新報社 <http://www.rousyadou.org/>

〒160-0022 東京都新宿区新宿4-1-22

新宿コムロBLD 702 橋本勝史

郵便振替 00150-3-30439 定価 一部200円

送料共 半年1500円／1年3000円

トランプ関税政策の深刻な影響・ドタバタ劇・その結果？

対日高関税策・軍備大増強要求を拒否せよ！

4月に入って、世界はトランプ関税による大きなショックに見舞われた。トランプのひとりよがりのカルト経済学による攪乱だ。トランプ政権の暴走に米国内を含む全世界で反対の声が広がっている。

第二期トランプ政権の経済政策の目的は、製造業の再生による米国力の回復である。このままでは、米国の世界覇権支配（バックス・アメリカナ）は衰退する。また大統領選でトランプを勝利させたのは自動車や鉄鋼業など衰退する米

進ずるとした。そして、拙速かつ強引な関税政策に打って出たのである。貿易赤字の削減や製造業の米国内回帰はインフレ圧力となる。

米国内閣政策の迷走は劇的な過程をたどった。トランプ米大統領の相互関税は

米東部時間5日午前0時01分（日本時間同日午後1時01分）発効の全ての輸入品に一律10%の基本関税を課す措置の第1弾につき、上乗せ分は米東部時間9日午前0時1分（日本時間午後1時1分）に発効した。このトランプの高関税政策は世界同時株安、それに連動した米国債の暴落を招き世界に深刻な動揺をあたえた。トランプは、「時には何かを治すために『葉』を飲まなければならないこともある」と豪語していた。ところが、トランプは米東部時間9日午後1時18分（日本時間10日午前2時18分）ごろの自身のSNSへの投稿で、相互関税について、報復関税を発動せず米国との交渉を求める国・地域については90日間停止すると発表し

た。一方で、米国への対決姿勢を堅持する中国への追加関税を145%に上げた。実に慌ただしい動きだ。強気のトランプも株だけでなく米国債の暴落と金利の上昇、国内からの関税政策への大反発に、政策の修正・延期をせざるを得なくされた。トランプにとって大きな打撃となった。トランプ関税一時停止で、日本でも株急騰となったが、追加関税は90日延びただけ、一律10%、鉄鋼・アルミは25%、自動車関税25%はそのままで。石破政権は対米交渉を強めると言うが、具体的に関税を何%引き下げさせることが出来るのか。交渉の過程で農産物国内市場開放、そして軍事費負担の巨額な増加を押しつけられるようになるのは必至だ。

第一政策によれば、自らは第一戦に立たず、血と汗は同盟国同志国の責任とされる。3月30日、来日したヘグセス国防長官と中谷防衛大臣との日米防衛相会談が行われた。ヘグセスは、「中国共産党の軍の威圧に対応するうえで、日本は不可欠なパートナーだ」と語り、日本を対中国戦の最前線の基地として強化させるため、日米の連携をより円滑にし、米軍との共同作戦の行うための自衛隊「統合作戦司令部」や在日米軍が自衛隊との調整を担うチーム（米軍臨時ヘリポート「赤坂プレスセンター」）が設置された。自衛隊の南西諸島・九州シフトなど実戦体制の構築が進められている。いま、日本の進路が問われている。米政府の意のままに、経済的負担を押しつけられ、対中戦争の尖兵とされるのか。石破内閣は、トランプの対日高関税政策、軍備大増強要求を毅然と拒否しなければならぬ。石破政権を打ち倒そう。

間選挙での勝利のために、なんとしても早期の製造業の回復はさしえた課題としてある。トランプに残された時間は少ない。矢継ぎ早の政策実施で成果をだすしかないところに追い込まれている。3月5日に行われたトランプ大統領の施政方針演説では、「最優先は経済再建」とし、そのため関税政策による貿易赤字削減と製造業国内回帰を推

進めようとしている。そして、拙速かつ強引な関税政策に打って出たのである。貿易赤字の削減や製造業の米国内回帰はインフレ圧力となる。バイデン民主党政権への批判の大きな要因はまさに物価上昇であった。こうした政策には、トランプ大統領の経済諮問委員会委員長のスティーン・ミランの影響が著しいという。ミランの「国際貿易システム再構築のユースターガイド」（2024年11月）では、「関税は、トランプ大統領が2018〜2019年に中国との貿易交渉で用いたツールとして既に実績がある。関税と同時に通貨調整が行われれば、輸入価格はほぼ横ばいとなり、インフレ圧力は抑えられる」とあるが、これがトランプの政策の基本的考えとなっている。だが、関税障壁で輸入を制限すれば、国内産業とくに製造業は復活できるのか。長期にわたって国内経済が金融にシフトし、他国に比べれば高賃金構造があり、すでに産業技術の継承も弱まっ

ていて、米東部時間9日午後1時18分（日本時間10日午前2時18分）ごろの自身のSNSへの投稿で、相互関税について、報復関税を発動せず米国との交渉を求める国・地域については90日間停止すると発表し

た。一方で、米国への対決姿勢を堅持する中国への追加関税を145%に上げた。実に慌ただしい動きだ。強気のトランプも株だけでなく米国債の暴落と金利の上昇、国内からの関税政策への大反発に、政策の修正・延期をせざるを得なくされた。トランプにとって大きな打撃となった。トランプ関税一時停止で、日本でも株急騰となったが、追加関税は90日延びただけ、一律10%、鉄鋼・アルミは25%、自動車関税25%はそのままで。石破政権は対米交渉を強めると言うが、具体的に関税を何%引き下げさせることが出来るのか。交渉の過程で農産物国内市場開放、そして軍事費負担の巨額な増加を押しつけられるようになるのは必至だ。

第一政策によれば、自らは第一戦に立たず、血と汗は同盟国同志国の責任とされる。3月30日、来日したヘグセス国防長官と中谷防衛大臣との日米防衛相会談が行われた。ヘグセスは、「中国共産党の軍の威圧に対応するうえで、日本は不可欠なパートナーだ」と語り、日本を対中国戦の最前線の基地として強化させるため、日米の連携をより円滑にし、米軍との共同作戦の行うための自衛隊「統合作戦司令部」や在日米軍が自衛隊との調整を担うチーム（米軍臨時ヘリポート「赤坂プレスセンター」）が設置された。自衛隊の南西諸島・九州シフトなど実戦体制の構築が進められている。いま、日本の進路が問われている。米政府の意のままに、経済的負担を押しつけられ、対中戦争の尖兵とされるのか。石破内閣は、トランプの対日高関税政策、軍備大増強要求を毅然と拒否しなければならぬ。石破政権を打ち倒そう。

尹錫悦大統領罷免民主化闘争勝利を共に祝して

韓国憲法裁判所は本日4月4日、昨年12月3日に非常戒厳令措置を行い、国会に弾劾訴追されていた尹錫悦大統領に対して、裁判官全員一致で罷免を宣告しました。これは、韓国の解放後史における民主化闘争史につけのメッセージを受けた真の民主主義をめぐす灯かりをともし続けて闘い抜いた韓国市民の新たな革命の勝利として、私たちは心から称えずにおれません。

私たち日韓和解と平和プラットフォーラム日本運営委員会は、昨年12月5日に尹錫悦政権退陣民主化闘争連帯声明文を发出し、本年2月5日にはおよそ140に

韓国が、この激動する世界情勢と緊張の高まる東アジアの状況の中で、戦争を

決して起こさず、疑心暗鬼と敵意にとらわれた挑発的軍事行動もゆるさない平和の道を行くための確固たる民主主義体制へと、新大統領と共に邁進していくことを、私たちは心から祈念します。そして私たちはこれから、日本の大軍拡路線に抗いながら韓国民主化闘争に連帯し続けます。

問にふさせることとなった日韓条約「65年体制」を否定し克服しなければなりません。そして私たちは、歴史の中で犠牲とされた踏みじられたいのちと人権を守り、歴史の正義にゆるぎなく立脚した日韓、日朝をはじめとする東アジアの真の和解と共生、反戦・平和の道を切り拓いていくことをめざします。私たちは日韓民主化の真価の到達がそこにおいてこそ試されていることを厳粛に心に刻みます。

本年は、日本敗戦と朝鮮半島解放の80年であり、また1965年に締結された日韓基本条約締結60年の年でもあります。今こそ私たちは、第二次世界大戦後の冷戦体制下において植民地主義を清算できずに、植民地支配犠牲者の請求権問題をはじめ朝鮮植民地支配の歴史責任を不

日韓和解と平和プラットフォーラム日本運営委員会
共同代表：小野文瑛、高田健、野平晋作、光延一郎

トランプ関税発動の 経済的根源とは何か

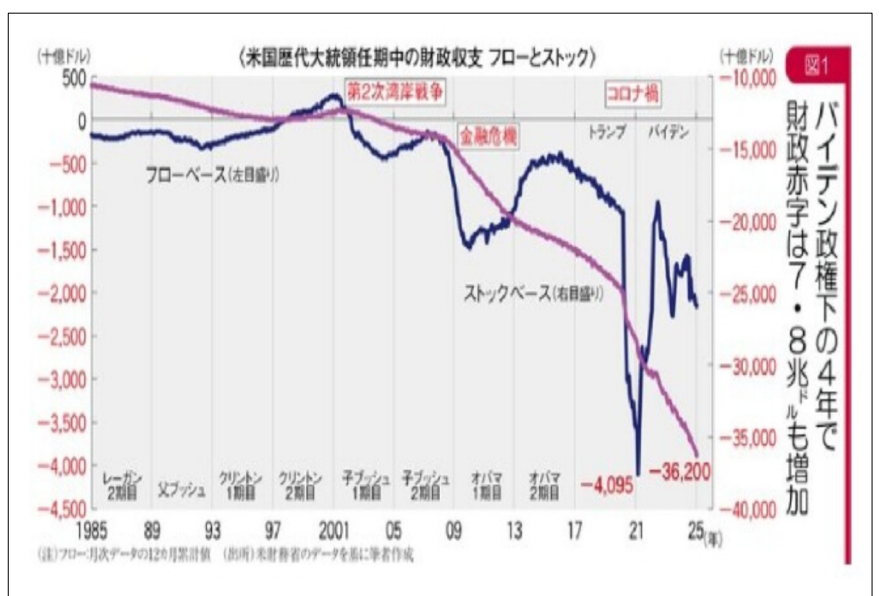
関税を当初の20%に加えて相互関税を34%とし合計で54%とした。中国は対抗措置として対米関税を34%としたことに対しトランプ政権は更に50%の報復関税を課し合計で104%となった。

これ対して中国は10日からすべての米国製品に対する追加関税を34%から84%に引き上げた。

その結果、米株式市場はS&P500で20%近く急落し、特にアップル株は4営業日で23%下落し、時価総額で112兆円(7700億ドル)を消失し時価総額トップの座をマイクロソフトに明け渡した。為替市場のドル指数も下落した。加えて米債権市場では国債価格の下落金利の急騰が発生した。10年債利回りは3.8%↓4.5%へ0.7%急上昇し、2023年以降の最高水準を記録した。この

おりその影響は計り知れない規模となっている。アメリカによる関税の大幅な引き上げは、米中の報復合戦になった。アメリカは対中

図1
バイデン政権下の4年で
財政赤字は7.8兆ドルも増加



これはトリプル安(株・債券・ドル同時売り)の発生であり、安全資産とされる米国債まで売られる異例の事態であり金融危機勃発の瀬戸際となった。アメリカの政府債務はコロナショックもあり近年急増しており2024年度でGDPの124%となり米国債残高は36.0億ドル(約125兆円・

政府支出の13・3%)を
を上回る巨額の負担であり
持続可能性が危ぶまれる問
題でありトランプ政権が関
税戦争を発動したの真の根
源である。したがって金利
の上昇はトランプ政権にとっ
て死活を制する問題である。
トランプ大統領が「債権市
場はやっかいだ」として相
互関税を90日間停止した
理由もここにこそあるので
あって「他国の不安に
応えた」わけでない。
自らの失策を取り繕うため
に對中関税を更に21%上
乗せして125%としたの
であって中国から輸入に多
くの依存するアメリカ国内
のインフレを一層激化させ
る愚策ではない。その直
後から株価は大きく上昇し
危機は一時休止したかのよ
うである。しかし世界各国
への一律の10%関税と自
動車・鉄鋼・アルミへの2
5%関税は継続されている。
いずれ市場の動揺は再燃す
ると想定されるが世界恐慌
までにはならないだろうと
いう見方が多い。それはそ
こまではしない、自制が働

くはずと考えるからだ。
ただ、相互確証破壊戦略
(核抑止論)も核戦争にな
れば双方(全世界ともいえ
る)が破壊されるから、核
戦争は起きないという論理
に基づいている。しかし、
それは最初の核攻撃は行わ
れないはずだ、という考え
方に則っている。

今回の関税戦争はその最
初の一発が放たれてしまっ
た。したがって、行き着く
ところまで行くリスクがあ
ると言える。関税戦争は第
3次世界大戦ではないが大
量の失業者が出て、世界中
の壊滅的被害が避けられな
い経済的「核の冬」を招き
かねない。さらにトランプ
は對中関税を145%にま
で上げ続けている。カナダ
のカーニー首相はトランプ
関税を批判して「(戦後の)
80年間の時代は終わった。
これは悲劇だが、新しい現
実でもある」(4/10朝
日新聞)と述べたが、対米
従属一辺倒の日本もまた政
治・経済・社会の根本的変
革は不可避の現実となった。

(関孝一)

やめてんか カジノ・万博 行動レポート

3月23日の日曜日、晴
天の下、大阪市内のうつぼ
公園にはぞくぞくと市民・
労働者が集まってくる。
〈夢洲危ない！パレード〉
にむけて、13時に集会が
始まり、万博開催中の事故や
災害が懸念されており、開
催前にこの危険性を知っ
てもらおうとアピールが有
りました。そして、これま
で運動してきた市民団体や
国会議員・府議・市議や各
政党が紹介された。集会後
行動にうつり、浪花の街を
旗・横断幕・団扇・鳴り物・
ぬいぐるみ・仮面などアピ
ルグッズ満載で行進しまし
た。参加者は千人で難波ま
で二時間声をからして訴え
ました。

建設期間中には、万博会
場内でメタンガスの爆発事
故・ヒアリの大量発見や災
害時の安全対策の無さが顕
著になりました。しかし、
大阪府吉村知事は大阪府内
在住の子供たち102万人
を無料招待するとしていま
す。学校現場や自治体から
大きな不安や問題点が指摘
され「再検討や安全対策強
化」などの自治体議会の意
見書の採択・万博遠足を止
めた自治体や学校も出てき
ている。実際にギネスで
世界一の大屋根リンクは建
設費用は約350億円で、
その内と外の面に海水を注
入したところ一ヶ月も経
ずに護岸の盛り土が600
メートルも削られてしまっ
た。また外海の波すら当た
ていないのである。因み
に南の泉州沖の1994年
に開港した関西空港は現在
も沈下しており本年もジャ
ッキアップされている。万博
会場の北側のIR・カジノ
予定地では万博会期中に工
事が開始される。莫大な税
金の投入で土壌改良工事が
なされる。税金投入底なし
の赤字沼だ。儲けるのは維
新との関係企業だけだ。リ
ンクには60メートルの杭
を打ち込んでいるから大丈
夫としているが、こは元々
は大阪府内のゴミの埋立地
の大切な場所であった。身
を切る改革の猿芝居も止め
させなければならない。

デモ中に言われるのが、
「パチンコはどやねん」で、
パチンコも依存症になる人
が多数出ている。しかし、
カジノの爪は深いのだ、2
4時間365日65年間大
阪湾に不夜城が出現する。
パチスロもこれまでと異次
元のギャンブルなどが予想さ
れている。ゲーム感覚の博
打でその魔力は底知れない。
カジノを関西経済の起爆剤
にする、すなわち博打で経
済を成長させるなどありえ
ない。

3月30日、桜の花が点々と
咲き始めた大阪市旭区大
ホールにて600名が参加
して「行ってはいけない
万博・カジノ反対 府民大
集会」が開かれた。

開始前の前座では主催者の
西谷文和(路上のラジオ)
と藤水のふよ(大阪市民ネッ
トワーク)両氏のかけ合い
漫才で万博施設の欠陥や問
題点を「昭和風過ぎる」と
皮肉りながら爆笑のスタ
トとなった。

一部は西谷さんが、行っ
てはいけない理由をスライ
ドで示した。維新トップの
吉村知事の府庁内での職員
とのダンスのムーシヤル
に一億円の費用―これは焦
りや。二部では坂本篤紀日
本城タクシー代表取締役と
桜田照雄阪南大学教授ら四
名によるパネル
ディスカッションがおこなわ
れた。一日陰無し
で熱中症・ヒア
リ・落雷・メタ
ンガスの点検不
完全・交通手段
はバスとタキシ
ーにライドシエ
アと地下鉄では帰
宅困難者が出て
野宿も予想・チ
ケット申し込み



(河田)

25春闘前半を振り返って —その特徴と課題

現に向けた機運が高まってきた」と述べ、経団連の十倉会長は「我々は『定着』と言ってきたが、定着しそつだなどというのが確信に変わってきた」と話し、連合の芳野会長は「昨年の流れを継続できている」とコメントした。立場の違いはあれ、三者三様、この時点で早々と昨年に続き、「政労使一体の官製春闘」を「自画自賛」している。

米国のトランプ大統領による関税政策問題という不安定要素はあるものの、内部留保の記録的な増大に示されるように、円安等を要因とした好調な企業業績、そして物価高騰と人手不足を背景に民間大手では昨年に続き、高水準の回答が相次いだ。連合の初回集計（3月14日）では正社員の賃上げ率が平均5・46%

25春闘における民間大手の集中回答日である3月12日、首相官邸で政労使会議が開かれた。昨年をやや上回る回答が続く中で、石破首相は「賃上げと投資が牽引する成長型経済の実

%台は確保したものの、中小では平均4・92%となり、5%台は維持できなかった。

現時点で民間大手の回答が出たことで25春闘は前半戦を終了した。その前半を振り返って、特徴と課題を考えてみたい。25春闘では満額回答、あるいは組合要求額を上回る会社回答があった。24春闘に続く傾向であったが、果たして「組合要求」そのものが労働者の生活実態を反映させたものであったのか大いに疑問が残る。労働政策研究・研修機構の藤村博之理事長は「定昇込みで5%の賃上げでは全く足りない。最低でも7%は必要」だとし、「賃上げが定着したというより、物価高でそうせざるを得なくなっている」と指摘している。また、その背景事情として「いまの労使関係は異常」で、「労使は本来対面して意見を言い合うものなのに労働組合も経営側と同じ席に座っている」と「政労使一体の官製春闘」

を批判している。言い換えれば、組合の要求額が「低い」からして、「満額回答」、「要求を上回る回答」になったに過ぎないということである。定昇込みで「5%以上」とした連合の目標設定の妥当性が問われている。連合は23春闘、3・99%で「転換点」、24春闘5・58%で「ステージ転換」と賃上げを評価してきたが、実質賃金は3年連続でマイナスとなっている。2月の食料物価は前年比5・6%上昇し、さらに4月から食品の約4、000品目の値上げが予定され、住宅ローンの金利も引き上げられる。へ値上げの春が労働者の生活を直撃する。要求額も獲得額もくらしを底上げし、物価高騰に負けない賃上げとはなっていないのが、25春闘ではなかったのか。

2023年秋にUAW（全米自動車労組）は6週間に及ぶストライキ、史上初の「ピック3」での一斉ストライキによって4年半

で25%の賃上げ、さらに派遣労働者の大幅な賃上げを勝ちとっている。藤村氏の指摘する日本的な「異常な労使関係」による「話し合い」での賃上げでは限界がありUAWのようにストライキでのたたかいで賃上げを勝ちとることが必要であり、求められている。連合のこの姿勢は日本経済が不景気に突入した時に、再び「失われた30年」の失態を繰り返すことになりかねない。満額回答ラッシュとなった昨年と違い、今年と同じ産別の中でも業績によって、企業間で差が生じる結果となった。満額回答を獲得できなかった組合がなぜ、要求額満額を勝ちとるためのたたかいをしなかったのか。

「労働組合も経営側と同じ席に座っている」、労働組合の真価が今、問われている。

人材不足を背景に多くの企業が初任給の引き上げが行われた。帝国データバンクのアンケートでは7割超

の企業が初任給の引き上げを実施し、引き上げ額の平均は9114円と回答している。有名企業での初任給30万円超も大きな話題となった。賃金の上昇カーブの基礎となる定期昇給とは違い、基本給を引き上げるベースアップは配分交渉が行われる。経団連が昨年度の年代に重点的に配分したのかという調査結果では、「一律定額配分」が51・1%と最も多くあり、「30歳程度までの若年層」は34・6%だったのに対し

て、「45歳以上のベテラ層」が1・1しかなかった。45歳以上のベテラ層「3年から2004年ごろにかけて就職活動を行ってきた、いわゆる「就職氷河期世代」である。就職でも辛酸をなめ、賃上げ、賃金そのものでも不当な差別を受けている約2、000万人の労働者の賃上げは春闘のもう一つの大きな課題と言っても過言ではない。この層の賃金が上がらず、消費が増えないことは日本経済の

成長力にも影響を及ぼすことにもつながる問題である。

民間大手の集中回答が終わり、今後の焦点は中小企業の賃上げに移っていく。しかし、中小企業の賃上げが難しい背景には原材料や資源の高騰を大企業への価格転嫁、とりわけ労務費（賃金）の上昇分を価格に転嫁できないことにある。「取引先との協議に応じずに一方的に価格を決めること」などを禁じた下請法の改正案も上程され、「下請けいじめ」の大企業の横暴を厳しく監視していかなければならない。中小企業の犠牲のもとに大企業の賃上げという構図を決して許してはならない。労働組合組織率16・1%の中で未組織労働者、非正規雇用労働者、特に女性労働者、外国籍の労働者らの賃上げに関心を寄せ、最低賃金の大幅引き上げも射程に入れたと

りくみを強めていかなければならない。25春闘はまさに今からが正念場である。

能動的サイバー防御と

自衛隊法『改正』

4月8日「能動的サイバーネット監視・先制サイバー防御（ACD）」を導入する攻撃法に反対する国会前行動が行われ、つづいて院内会議で自民党、公明党、立憲民主党、日本維新の会、国民民主党、衆院会派「有志の会」などの賛成多数で可決し、参院に送られた。賛成6党派による憲法21条の「通信の秘密」を保護、尊重する規定を明記したという口実の修正案だ。衆院内閣委員会で石破茂首相は憲法が保障する「通信の秘密」の重要性について「いささかでもこれに抵触するような法の内容であってはならない」ということは、政府としてよく認識している」と強調したが、まったく歯止めにはなっていない。能動的サイバー防御法案を阻止しよう。

4月7日には、インター

ネット監視・先制サイバー攻撃法に反対する国会前行動が行われ、つづいて院内会議が開かれた。池田五律さん（戦争に協力しない！させない！練馬フクシオン）が、「能動的サイバー防御と自衛隊法『改正』」と題して報告し、極めて危険な法案を成立させてはならないと述べた。法案の目的は、官邸主導の省庁横断型サイバー戦態勢の構築と民間動員によるサイバー総力戦体制の構築であり、情報収集と送信元探査、警察・自衛隊によるアクセス・無害化だ。サイバー戦は防諜と諜報の組み合わせであり、将来的には日本版CIAも構想されているようだ。内閣総理大臣が基本方針案を作成・閣議決定し、特別社会基盤事業者（企業規模などに基準があり、特定社会基盤事業者として200社超が指定）に対する当事者協定締結協議要請され、正当な理由がない限り、協議に応じなければならないとされるが、実質強制だ。どのようなものがサイバー攻撃とされるかについては、現行自衛隊法第八十一条「要請による治安出動」に次の一条を加える改正をおこない、その「重要電子計算機に対する通信防護措置」では、「内閣総理大臣は、重要電子計算機に対する特定不正行為であつて、本邦外にある者による特に高度に組織的かつ計画的な行為と認められるものが行われた場合において、…部隊等に当該特定不正行為を行つた者による同種の特定不正行為を含む」とされ「当該特定不正行為により重要電子計算機に特定重大支障重要電子計算機の機能の停止又は低下であつて、当該機能の停止又は低下が生じた場合に、当該重要電子計算機に係る事務又は事業の安定的な遂行に容易に回復することができない支障が生じ、これによつて国家及び国民の安全を著しく損なう事態が生ずるおそれが大きいと認めること」とされるが、きわめてあいまいな規定である。そのうえ防御と言っても、それが犯罪なのかテロか、国家による攻撃か区別が困難だ。攻撃主体が正規軍なのか、不正規軍か、サイバー義勇兵か、テロ組織なのか、犯罪組織なのか、個人の愉快犯なのか判別はきわめて困難だ。そこで、戦争と治安の融合すなわち軍事組織と警察組織の一体化がすすめられる。膨大な個人情報（の収集サイバー戦版要視察人リストの作成のため情報機関と法執行機関の協働がおこなわれ、事前にサイバー攻撃を察知、首謀者をとらえたり、攻撃を回避したりすることがおこなわれるが、その先に、スパイ送り込みや予防弾圧、仮装身分捜査の導入ということになる。2025年度防衛予算には、「自衛官等の給与・手当等の見直し」に「陸海空自衛隊の

郵政ユニオン

25春闘ストライキで闘う！

郵政ユニオンはベア30、42万筆にも及んだ。000円、時給2000円引上げ、均等待遇実現など要求し、25春闘をたたかった。3月5日には日本郵政本社前集会を開催し、全国から郵政ユニオンの組合員が参加、支援の人々も含め1200人が結集した。非正規組合員の代表団が「均等待遇・正社員化を求める署名」、1万7、119筆を郵政本社に提出した。2009年からとりくまれていた。9年からの取り組みは決裂、18日に怒りの集会、全国の郵便局で支援集会、宣伝活動がとりくまれた。「ストなし春闘」が当たり前になる中で、全国でストライキを貫徹したことは各地域の中小の春闘組合員がストライキに参加。納得できる大幅な賃上げ、時給アップを行え、と拠点職場でストライキ集会、全国の郵便局で支援集会、宣伝活動がとりくまれた。



サイバー専門部隊等の隊員の処遇改善」があり、「教育の充実・強化」には「陸上自衛隊システム通信・サイバー学校サイバー教育基盤等に必要機材等の整備」化」と書かれている。だが、圧倒的にサイバー要員は不足していて、民間委託や派遣が必要だとされ、まさに現在版の徴用が行われることになる。

ピースサイクルの核禁条約署名

器のない世界を実現するための努力と核兵器が

2025ピースサイクル 二度と使用されてはならないことを証言によって示し、月より「日本政府は核兵器禁止条約への署名・批准すること求める」署名をスタートさせました。ピースサイクルは今年で40年目を迎えますが、これまで毎年チラシを作成しており、「守ろう！平和憲法」「なくそう！原発・核兵器・軍事基地」「のスローガン」を長年掲げてきました。すでに3月8日のさよなら原発集会では多くの署名協力がありました。また、各自治体要請文には「国連における核兵器禁止条約を批准するよう政府に働きかけをされたい」などの要請項目を提出してきました。今回の署名を取り組んだきっかけは、核兵器がいかに非人道的であるかを語り継ぎ、核廃絶の必要性を唱えてきた日本原水爆被害者団体協議会（日本被団協）がノーベル平和賞を受賞したこと。そこでは被爆者の立場から核兵

たので、わがことのようにうれしい。世界で核の脅威が高まる中での受賞となったのは、核兵器が本当に使われるかもしれないという危機的な状況に対して警鐘をならすことをノーベル委員会が考えたのではないかと述べています。アメリカのAP通信は、2024年のノーベル平和賞に日本被団協・日本原水爆被害者団体協議会が選ばれたことについて「中東、ウクライナなど世界各地で起きている壊滅的な紛争を背景としている」として、ウクライナ情勢をめぐってロシアが核兵器使用の可能性を示唆するなど国際社会で核に対する懸念が高まるなかでの決定だったという見方を示しています。韓国原爆被害者協会の鄭源述（チョン・ウォンスル）会長と被爆2世の李太宰（イ・テジェ）韓国原爆被害者子孫会会長は12月10日、今年のノーベル平和賞受賞者である日本原水爆被害者団体協議会（日本被団協）とともにノルウェー・オスロで開催さ

れる授賞式に出席しました。鄭会長は「被爆者が平和賞もらうのはありがたい」「原爆の被害を受け、核兵器は絶対使用してはならないという同じ目的と仲間意識があるため、日本被団協の受賞は非常にうれしい」として、授賞式への出席により韓国人被害者が多数いることを伝え、積極的に核反対の声を上げたいと述べました。石破首相は「被団協にノーベル平和賞が授与されること決定された。長年、核兵器の廃絶に向けて取り組んできた同団体にノーベル平和賞が授与されることは極めて意義深いことだと考えている」と述べています。核兵器禁止条約の第3回締約国会議が、今年3月3日から米ニューヨークの国連本部で5日間の日程で開かれました。日本政府に対してはオブザーバー参加を求める声が強まっています。日本被団協は、オブザーバー参加の是非を検討したものの、「現下の状況に鑑

みれば適当とは言えない」（岩屋毅外相）として参加見送りを決め、2月18日に正式表明しました。日本の安全保障環境が厳しさを増す中、米国の「核の傘」による抑止力を重視し、核廃絶は核拡散防止条約（NPT）体制の中で目指すという従来の方針を優先させたのです。これに対し被爆者たちは、こうした政府のスタンスを強く批判しています。「本来なら、唯一の戦争被爆国として核兵器禁止条約に参加すべきだが、それもしない。さらには、アメリカの『核の傘』に頼り、『核共有』の議論まで起きている。日本政府は、言っていることとやっていることが違う」「政府と被爆者が対立するのはなく、被爆者の思いをくみ取ることが大事だ。」「唯一の戦争被爆国として日本ができることは被爆者の声を届けることだ」としています。日本政府は、核兵器禁止条約への署名・批准を決断させる声を更に高めていきたいと思います。

日本学術会議法案に反対

戦争する国づくりのため、に政府はわが国の科学者の内外に対する代表機関日本学術会議を強制的に解体しようとしている。菅内閣による2020年10月の学術会議会員候補者6名の任命拒否以降、圧力は強まっている。3月7日には、日本学術会議を廃止し、特殊法人「日本学術会議」を新設する日本学術会議法案を閣議決定し、衆議院に提出した。

3月18日、日本弁護士連合会は、洲上玲子会長名の「日本学術会議法案に反対する会長声明」を公表した。声明は、「法案の最大の問題点」として、「学術会議が職務を『独立して』行うという現行法3条の文言が踏襲されず、政府を含む外部の介入を許容する新たな仕組みが幾重にも盛り込まれていることである」として、「アカデミア全体として、『アカデミア全体や産業界等の会員以外の者から会長が任命する科学者を委員とし、会員の選定方針等について意見を述べる選定助言委員会、会員以外の者から会長が委員を任命し、中期的な活動計画や年度計画の作成、予算の作成、組織の管理・運営などについて意見を述べる運営助言委員会（、内閣府に設置され、内閣総理大臣が委員を任命し、中期的な活動計画の策定や業務の実績等に関する点検・評価の方法・結果について意見を述べる日本学術会議評価委員会）、内閣総理大臣が任命し、業務を監査して監査報告を作成し、業務・財産の状況の調査等を行う監事、という各機関の設置である。これら各機関の設置は、活動面における政府からの独立性、及び会員選考における独立性・自律性というナショナル・アカデミーとしての生命線ともいえるべき根幹を損なうものであり、学問の自由に対する重大な脅威ともなりかねない」。

たおやかな硬骨

加藤陽子著

「この国のかたちを見つめ直す」を読む

にして講義する」という形のこの本が、叙述の形としては画期的に新しいと思う「たからず」(解説)。確かに生徒に問題を投げかけ答えを受け止めながら史実を紹介しさらに問題を解き明かしていく手法はスリリングだった。ある生徒の感想「個性的で面白い人物がたくさん登場して、その人の考えをたどりながら、大きな時代の動きを追っているのが面白かった。特に胡適は強烈でした。それと松岡洋右の本心みたいなのをせんせん知らなかったの、松岡が書いた手紙は印象深かったです」はそのまま私のものだった。

著者の作品を初めて手にしたのは「それでも、日本人は『戦争』を選んだ」、文庫化(新潮文庫)されて橋本治の解説読みにさに買い求め、改めて一読した。2010年度第九回小林秀雄賞の「選考委員だった私は、半ば強引にこの作品を推しました。それをしたのは、もちろん、多くの人にこの本を読んでもらいたいと思ったからです、もう一つ、『中学高校生を相手

時々の『今』を見つめる際、脳の中で参照するインデックスはどうしてもこの1930年代歴史ファイルとなるが、期せずして最適の引証例になったかもしれない(はじめに)、これは歴史家としての静かな自負であろう。

この文章もそれぞれに喚起的だが、特に印象に残った歴史引証例を紙幅の関係でごく一部挙げてみる。終戦時の海軍作戦部長・富岡定俊は終戦の詔書は「実によく出来ている(略)『耐え難きを耐え、忍び難きを忍び』なんていうのは、国民に対してではなく軍を対象にしているな、と思うのです」と言う。南原繁は詔書の文案を1945年春から練っていた。この構想に沿って詔書には「日本と世界、国民と世界人類というように、内と外双方へ向けた深い洞察が周到に書き込まれていた」(「五輪開催の可否は科学的知見で」)昭和天皇が即位式で読み上げる勅語を作成した委員会

は専門家の原案に対し「教訓があまり多すぎだ」と批判し、宮内次官であった関屋貞三郎も「国運の進展を計ると共に、万国の利益進歩に尽力する」との決意表明を入れるべきだと主張した。関屋の発言の前は枢密院書記官長二上兵治の「義勇奉公の精神」が衰えた今、それを勅語に入りたいというものだった。「関屋が反論してくれてよかったと後世の人間として思う」

(「新型コロナ対策の検証には議事録が不可欠」)第一次大戦時ドイツは英海軍による海上封鎖により深刻な食糧不足に陥り、女性と子どもを中心に餓死者が76万人余りに達した。マックス・ウェーバーは1916年3月、政府が計画していた潜水艦作戦強化方針を批判する意見書を要路者に送った。無謀な攻撃がなされたが最後、直ちに米国は参戦し、ドイツの敵国・英仏側は「物質的にも道徳的にも、実際にいつまでも戦争を続行することができるようになる」そしてウェー

バーの危惧通りの顛末となった。(「危機の時代に必須の政治指導者の資質とは」)敗戦後復員した将兵が軍保管の食料品や衣類を大量に持ち出し国民の恨みと怒りを買った。1945年8月14日「軍其の他の保有する軍需用保有物資資材の緊急処分の件」が陸軍からの請議で閣議決定された。だが閣議決定の内容を陸軍大臣から各機関に伝達する際には「軍需品、軍需工業品等の処理に関する件達」という文書形式が必要となる。

この文書に貼られていた付箋には、この大臣達は、「敵側」に停戦後軍需品の整理をいかに行ったかを質問された時の回答用として作成されたものだと言われている。文末には「本付箋のみは速やかに確実に焼却すべし」とある! (「焼かれない一枚の付箋が語る敗戦処理の真実」)著者のプロフィール

他の5人が学術会議の「連携会員」「特任連携会員」となったが、特任連携会員就任の打診に対しその意思がないと答えた。取材に対するコメントで他の5人の選択を十分配慮したうえでこう語っている、「当方としては、やはり今回の菅内閣の、十分な説明なしの任命拒否、また一度下した決定をいかなる理由があっても覆そうとしない態度に対し、その事実と経緯を歴史に刻むために、『実』を取ることはず、『名』を取りたいと思った次第です」インタビュ「個人が尊重されるかどうか国民世論のありかに信頼」は著者の経歴・人柄を彷彿とさせる。結婚してからは研究実績があるため旧姓を通称として使用するしかなかった。「私の方もなし崩し的に旧姓使用をじわじわと既成事実化する戦法を狙いまして、『通称使用届』などを書面で出した覚えはありません」「悪い制度には誠実に対応しすぎないことが肝心だこの考えで来しました」。(新)



春だ。芽生える新芽の力で、冬の間広場を守った主権者市民の力で社会大改革を完成させよう。私たちは去年の冬のように疲れたらあきらめたりしない。内乱首魁罷免、主権者市民が勝利した！内乱勢力を断罪して内乱を終わらせよう！

「主権者市民が広場で叫んだのは『尹錫悦罷免』だけではない。尹錫悦政権が退行させた改革の価値を

4月4日、韓国の民衆運動のほとんどを結集した「尹錫悦即刻退陣・社会大改革非常行動」は「尹錫悦罷免、民主主義の勝利だ。内乱を終えて社会大改革に進もう」という力強い「声明」を発表した。

「韓国が、この激動する世界情勢と緊張の高まる東アジアの状況の中で、戦争を決して起こさず、疑心暗鬼と敵意にとらわれた挑発的軍事行動もゆるさない平和の道を行くための確固たる民主主義体制へと、新大統領と共に邁進していくことを、私たちは心から祈念します。」

この「声明」の中に「いつのまにか春だ」という一節を見つけたとき、ここに秘められた韓国民衆の思いを見る思いがして、ここが揺さぶられた。

「尹錫悦の罷免は終わりはなく始まりだ」。

いつのまにか春だ

「尹錫悦の最後は以下の節で結ばれている。」「昨年、冬、広場に集まったペンライトと旗の精神を私たちは忘れないだろう。内乱の終息と新しい社会のための市民の熱望を私たちははっきりと見て、共に共有した。いつのまにか

復元し、人権と民主主義、平和と平等、生命と生態、世話と労働が尊重される持続可能な社会のために社会大改革を完成しなければならぬ。他の諸政党も党利党略を離れて協力しなければならぬ」と新しい社会

史

せんりゅう

財界と自民のパイプ図太いね

頂きリリちゃんいただき自民ちゃん

敵視して軍拡予算闇の道

魔が差してほらまたかよのイシバ節

尹おろし横目に石破キモを据え

斎藤知事のこれを許すか腐敗

関税の檻のなかへと引籠る

グローバル止めてアメリカ孤独主義

2025年4月

ことをめざします。私たち「みます」と。いま韓国の民衆が突き崩がそこにおいてこそ試され、そうとしている米日韓台の責任は重大だ。反中国・朝鮮包囲網に反対

(丁)